平成 17 年度「大学教育の国際化推進プログラム(戦略的国際連携支援)」 申請様式

整理番号	
学校調査番号	

1.大学等の概要	
申請区分	1 単独2 共同
設置形態	_ 1 国立 2 公立 3 私立
大学等の名称	
所在地	<u>T</u>
設置者名	
プリップナータで表	
取組み名称(205	字以内で) 
取組み単位	
取組み担当者連 所属部局名 職 名	i絡先 
。 * 名	
電話番号	(勤務先) (携帯)
事務担当者連絡 住所(勤務先) 所属部局名 職 名	5先 <u>〒</u>
* 名 氏 名	
	(勤務先) (携帯) <u>(携帯)</u>

(1)大字・短期大字・高寺専門字校の特色(概要 400字以内)

# (2)大学・短期大学・高等専門学校の規模(平成 17 年 5 月 1 日現在)

学部等名、研究科名また	学科(課程)数、	収容定員数	在籍学生数	専任教員数	該当学部等
は学科名	専攻数				
合 計					

<sup>\*1</sup> 教養教育科目、外国語科目等を担当する独立の教育組織がある場合は、適宜記入してください。

<sup>\*2 「</sup>該当学部等」の欄には取組みに該当する学部等に を記入してください。

## (3)国際交流の現状等

			平成16年度			平成15年度				平成14年度										
			(	長期	])	(	短期	<b>l</b> )	(長期) (短期)			(長期)			(	短期	)			
大学	:等間交流協定の締	結件数																		
	うち本申請に係れ	つる部分																		
学生:	交流(人数)	(受入)	(	)		(	)		(	)		(	)		(	)		(	)	
		[派遣]		[	]		[	]		[	]		[	]		[	]		[	]
	うち本申請に	(受入)	(	)		(	)		(	)		(	)		(	)		(	)	
	係わる部分	[派遣]		[	]		[	]		[	]		[	]		[	]		[	]
研究	者交流(人数)	(受入)	(	)		(	)		(	)		(	)		(	)		(	)	
		[派遣]		[	]	<u> </u>	[	]		[	]		[	]		[	]		[	]
	うち本申請に	(受入)	(	)		(	)		(	)		(	)		(	)		(	)	
	係わる部分	[派遣]		[	]		[	]		[	]		[	]		[	]		[	]
その	他の交流(人数)	(受入)	(	)		(	)		(	)		(	)		(	)		(	)	
		[派遣]		[	]	<u> </u>	[	]		[	]		[	]		[	]		[	]
	うち本申請に	(受入)	(	)		(	)		(	)		(	)		(	)		(	)	
	係わる部分	[派遣]		[	]		[	]		[	]		[	]		[	]		[	]

2 . 取組みに	ついて		
(1)取組み	の概要(800 字以内)		
(2)本プロ	コグラムとの整合性		
(3)期待ā	される社会的効果等		
(4)評価(	本制等		
,			

3	. 取組みの実施計画等について

参考:開設科目等の一覧

				単	開設	標準	準 実施方法等 授業担当者		ź									
				位		履修	実施	実施場所		申請大学		申請大学		申請大学		連携	備	考
	科	目	名	数	年度	年次	方法		国外	専 任	-	大学						
新																		
規																		
88																		
開																		
設																		
**																		
											:							
既																		
±п																		
設																		
											:							

卒業(修了)要件:

4	. データ・資	資料等		
1				

#### 5. 事業に係る経費

大学改革推進等補助金による補助事業として申請できる経費は、大学改革推進等補助金の遂行に必要な経費に限定されます。(「大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)取扱要領」参照)

### (1) 平成 17 年度の補助事業に係る申請予定経費

申請	青 額	申請額の	内訳
		補助金基準額	その他の経費
+	(千円)	(千円)	(千円)
/2 # 豆 />	<b>人転 / イ田 \</b>	1= AX -1-	<u>-</u> n
経費区分	金額(千円)	<b>積算内</b>	試
[設備備品費]			
[旅 費]			
[人件費]			
[事業推進費]			
[その他]			
合 計			

補助事業上限額が4,500万円以下のものを対象とし、補助基準額3,000万円の範囲内で補助する予定です。

#### (2)事業全体に係る申請予定額

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成 20年度	合 計
申請予定額					